 보건복지부 질병관리본부		報道資料 (8月23日(火)ブリーフィング開始(10:30)以後)	
配布日	2016.8.23./ (計 6 枚)	担当部署	感染症管理課 感染症監視課 水因性疾患課
課長/ 担当者	チョ・ウンヒ/イ・ヒョンミン	電話	043-719-7120/7116
	イ・トソン/ハンパク・スクキョン		043-719-7160/7165
	クァク・ヒョソン/ホン・サヒョン		043-719-8111/8115

国内コレラ患者発生による予防規則遵守要請

- ◇ 15年ぶりに国内コレラ発生確認
- ◇ 8月18日に申告された患者(男、59歳)検査の結果、コレラ確診
- ◇ 2001年国内コレラ集団発生以後15年ぶりに国内発生と推定

□ 疾病管理本部(本部長チョン・ギソク)は、2001年以来15年ぶりに国内発生と推定されるコレラ患者が申告されたことを受けて、これに対する注意を促した。

○ 2016年8月18日、光州(クァンジュ)広域市所在の「未来へ21病院」から管轄保健所へ患者(男、59歳)が申告され、8月22日実験室検査の結果、コレラ菌(V.cholerae)の確認及び、2016年出入国管理記録上、海外旅行経歴がないことを確認し、保健当局は感染経路確認のための疫学調査を実施している。

○ 2003年以後国内で申告されたコレラ患者は、全て海外流入患者であった。

□ コレラは、コレラ菌(V.cholerae)に汚染された魚介類等の食品や、汚染された地下水のような飲用水摂取によって発生し、まれに患者の大便や嘔吐物等との直接接触によっても感染することがある。

○ 潜伏期(感染後症状の発現までかかる時間)は、普通2~3日(6時間~最大5日)であり、特徴的な症状は腹痛を伴わない突然の白水のようなひどい下痢でたびたび嘔吐を伴った脱水と低血量性ショックが現れたりもして、激しい場合、死亡に至ることがある。

□疾病管理本部は、コレラ予防規則遵守を呼びかける一方、

○コレラ等、水因性・食品媒介感染症の国内流行を監視し、予防するために、5月から9月まで夏期非常防疫勤務を施行しており、市・道担当者と24時間業務連絡体系を維持しつつ夏期感染症および集団下痢患者発生モニタリング強化等を施行している。

◀ コレラ予防遵守 ▶

- ・ (食堂)安全な飲料水を提供する。
- ・ 汚染された食物摂取の禁止、水と食物は徹底的に沸かしたり、煮てたりして摂取する。
- ・ 徹底した個人衛生管理により、食物を取り扱う前と排便の後に30秒以上手洗いをする。

<添付>

1. コレラ疫学調査概要
2. コレラ概要 (和訳省略)
3. コレラ発生現況
4. 手洗い**広報**資料 (和訳省略)

添付 1

コレラ疫学調査概要

□ 認知経緯

- '16.8.10 日光州（クァンジュ）西区（ソグ）所在居住の 59 歳男性が、下痢症状が発生して当日「未来へ 21 病院」に入院後、当該病院が光州（クァンジュ）西区（ソグ）保健所にコレラ患者として申告(8.18)

□ 疫学調査結果

○ 患者情報

- (8.10)チョン OO(59 歳)、下痢症状で未来へ 21 病院 1 人部屋に隔離、治療

- (8.18)光州（クァンジュ）広域市保健環境研究院に検体依頼
(8.22)保健環境研究院確認の結果 V.cholerae 確認(コレラ菌)
* 14:50 分頃 水因性疾患課にて再確認

- (8.22)清州（チョンジュ）出入国事務所確認
* 2015.5.31.~6.5 の他、海外出国経歴なし。

- 光州（クァンジュ）広域市疫学調査班が現在、患者および家族の疫学調査施行(8.22)
* 防疫措置および訪問場所、症状等、疫学調査施行

○ 接触者情報

- 家族は現在の症状がない(夫人、娘、息子)

添付 3

コレラ発生現況

□ 国内発生現況(2001~2016)

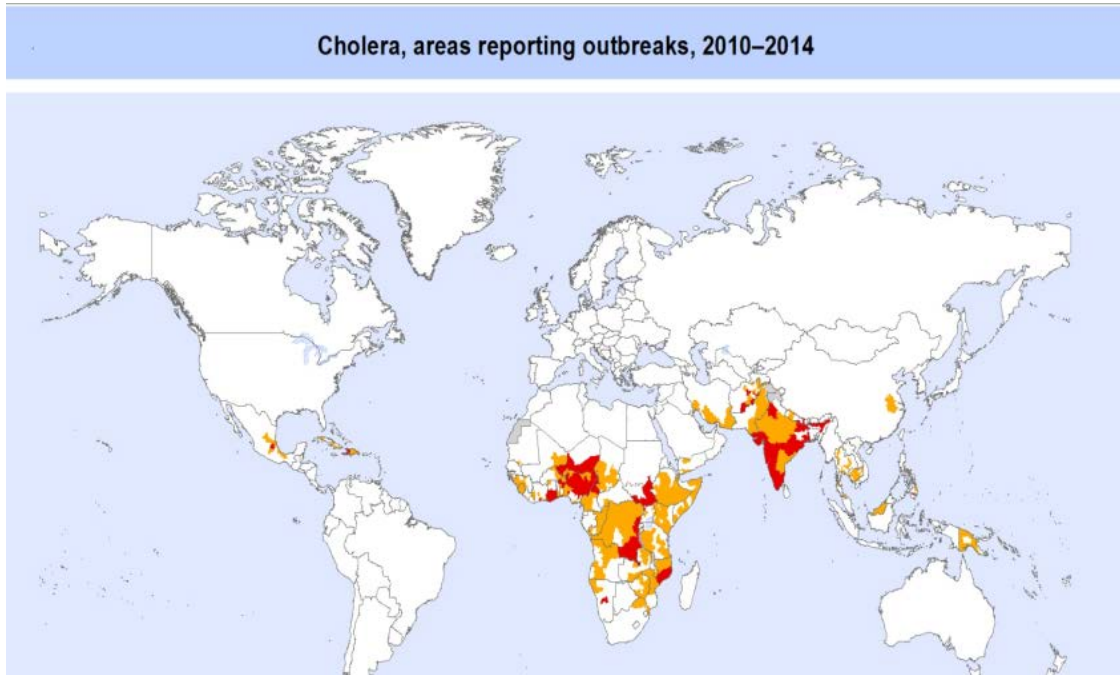
- 1940 年まで 29 回の classical 型コレラの大規模流行があったものと推定
- 1980 年(145 人),1991 年(113 人),1995 年(68 人)に El Tor 型コレラ流行があった
- 2001 年慶尚道（キョンサンド）地域を中心に全国的な流行があり、162 人(確診患者 142 人)の患者が発生
- 2003 年以後海外流入患者が大部分である

(単位：名, () 国外流入)

年度	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
患者数	142(3)	2(2)	0(1)	0(10)	0(16)	0(5)	0(6)	0(5)	0(0)	0(8)	0(3)	0(0)	0(3)	0(0)	0(0)	1(0)

*国外流入の場合、インドとインドネシア、タイ、フィリピン等、大部分が東南アジア国家である

□世界発生現況(2010～2014)



掲載 URL :

http://www.mohw.go.kr/front_new/al/sal0301vw.jsp?PAR_MENU_ID=04&MENU_ID=0403&page=1&CONT_SEQ=333947